

神奈川大学

- 法学部
法律学科 自治行政学科
- 経済学部
経済学科 現代ビジネス学科
- 経営学部
国際経営学科
- 外国語学部
英語英文学科 スペイン語学科 中国語学科
国際文化交流学科
- 人間科学部
人間科学科
- 理学部
総合理学プログラム 情報科学科 化学科
生物科学科
- 工学部
機械工学科 電子情報フロンティア学科 物質生命化学科
情報システム創成学科 建築学科

神奈川大学大学院

- 法学研究科 ■ 経済学研究科 ■ 経営学研究科 ■ 外国語学研究科
- 人間科学研究科 ■ 理学研究科 ■ 工学研究科 ■ 歴史民俗資料学研究科
- 法務研究科(法科大学院)

神奈川大学附属中・高等学校

KU 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1 TEL:045-481-5661(代表)
<http://www.kanagawa-u.ac.jp/>



学校法人神奈川大学将来構想

中期実行計画

2010-2015

■ 大学部門 ■ 附属学校部門 ■ 基盤整備部門

2010年4月

KU 世界へ、そして未来へ
学校法人神奈川大学

INDEX



学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画策定にあたって	1
学校法人神奈川大学将来構想について	2
2010年度から2015年度までの中期目標・中期実行計画について	7
大学部門	8
1. 入学後の学修・進路の柔軟性の保証	10
2. 学修成果の保証と充実した学修機会の提供	11
3. 就職支援の強化	12
4. グローバル化への対応力を身に付ける学修機会の提供	13
5. 意欲ある多様な学生の受入れ	14
6. FD(ファカルティ・ディベロップメント)による教育力の向上	15
7. 学生の新たな学修環境への対応支援	15
8. 大学院の充実	16
9. 自己点検・評価、認証評価を踏まえた改善	17
10. 地元神奈川県への貢献の強化	18
11. 社会、世界への貢献	19
附属学校部門	20
1. 生徒の自己表現の向上を目指す教科指導	22
2. 生徒の可能性を広げる進路指導	23
3. 個性を伸ばす生活指導	25
4. 共生する力を育む様々な行事	26
5. 自己表現を体得する課外活動	27
基盤整備部門	28
1. 施設整備計画の策定	30
2. 財政基盤の確立	31
3. ガバナンスの強化	32
4. 教職員人事制度の整備	33
5. 戦略的広報活動の推進	35
6. 卒業生との連携強化	37
中期実行計画の推進状況表	38
学校法人神奈川大学将来構想推進委員会・ 策定委員会名簿	56

学校法人神奈川大学将来構想 中期実行計画策定にあたって

学校法人神奈川大学は、2008年5月15日に創立80周年を迎え、これを機に、創立100周年に向け、学校法人神奈川大学将来構想(以下、将来構想)を策定しました。

将来構想策定にあたっては創立者米田吉盛の意志である「建学の精神」を改めて確認し、今後学園の普遍的な指針となる「使命(ミッション)」のもとに、20年後の本学園の「将来像(ビジョン)」を明確にするとともに、諸改革実現の羅針盤となる「学園の基本方針」、「経営の方針」を設定し、あわせてこれらの基本理念を踏まえて「中期目標」を策定しました。

この将来構想を実現するための推進組織として、2008年7月、学校法人神奈川大学将来構想推進委員会(以下、推進委員会)を設置し、これまで12回にわたって具体的な実現方策について検討を重ねてきました。

この間、推進委員会では、将来構想に盛り込まれた目標について、学長を中心とする大学部門、附属学校校長を中心とする附属学校部門、事務局長を中心とする基盤整備部門の各検討部会における検討状況の報告を受け、その実効性、方向性等について再三の討議を重ねるなど、中期的に取り組むべき課題の整理を行ってきました。

こうした経緯を経て、ここに、2010年度からの6年間に実施する具体的な項目を「中期実行計画」としてとりまとめました。

学校法人神奈川大学は、2028年に迎える創立100周年に向け、更なる大学・附属学校の質的向上と発展に向け、構成員一丸となつてこの実現を目指して参ります。

2010年4月

学校法人 神奈川大学
理事長 | 伊藤 文保

学校法人神奈川大学将来構想 について

(2008年5月15日公表)



学園の理念

建学の精神

質実剛健 積極進取 中正堅実

本学園は、1928年米田吉盛によって創立され、「質実剛健・積極進取・中正堅実」の建学の精神のもと、今日まで多くの有為な人材を実業界をはじめ各界に送り出し、社会の発展と安定に寄与してきました。建学の精神である「質実剛健」とは、伝統・古典を尊重し、良識を重んじ、正義を貫くという価値観を意味し、「積極進取」とは、困難なことに対して積極的に挑戦し、進歩・進化を求めていくという価値観を意味します。そして「中正堅実」とは、これら二つの価値観を深く自覚し、自律の精神と共生の視点から「探究・調和・融合」することにより、真理・本質を見極め、自主的主体性を持って新たな価値を創造していくことを意味します。

使命 (ミッション)

私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。

100周年に向けた将来像 (ビジョン)

世界は、情報通信技術の飛躍的な発展とグローバル化の急速な進展により、ボーダレスな社会へと変貌し、様々な価値観が入り交じり、不安定化する危険性を内在しながらも、そこに共生と調和を生み出し、新たな価値を創造していくという、人類にとって“挑戦の時代”に直面していきます。

日本においては、急速な少子高齢化が進展するなか、これまで築き上げてきた伝統・文化を基底に置きつつも、新たな価値を生み出すイノベーションが求められています。そうした中で、教育機関には、世界の人々との交流の促進や、いつでもどこでも誰もが生涯にわたって学べる場・環境の確立が求められています。

本学園は今後20年間、教育、研究、社会貢献のあらゆる分野において、使命(ミッション)を徹底し、伝統・文化を尊ぶとともに異なる価値を受け入れ、多様な融合を実現することで、広く課題解決の場を提供し、地域、日本、そして世界の発展と安定に大きく貢献していくとの決意のもと、創立100周年に向けた本学園の将来像(ビジョン)を、次の通り示します。

海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。

学園の基本方針

<教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

<人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

<入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

<研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

<社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経営の方針

建学の精神、使命(ミッション)に基づき将来像(ビジョン)を実現します。

- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

世界へ、そして未来へ

創立100周年に向けて、本学園が目指す姿を端的に表すタグラインを制定しました。



中期目標の主な内容

大学

約束します、成長力。－成長支援第一主義－

① 強めます、世界への発信力。

1 グローバルな研究の促進

世界の課題解決や日本文化の発信に貢献します。

2 海外との学术交流の拡大

アジアをはじめ海外機関との連携を深め、学生の留学や研修の受入・派遣、教員の交流をすすめます。

3 地域に根ざした教育・研究の推進

「神奈川学」の展開や産官学の連携を強化し、生涯学習や地域の課題解決の拠点となります。

② 広げます、進路の柔軟性。

1 学部を越えた複数分野の専門関連科目の履修

副専攻制度の導入により、学部の専門分野以外でも、関心を持った分野を幅広く学べます。

2 基礎を学んでからの専攻分野決定

徹底した基礎教育の後に、専攻分野をじっくり選べます。

3 学ぶ意欲に応える先取り履修

大学・大学院一貫教育の導入により、じっくり選んだ専攻分野をしっかり学べます。

③ 高めます、実践力。

1 少人数・双方向型授業の充実

ゼミナールや卒業研究、対話型授業を徹底し、一人ひとりの発言力・思考力・対話力を伸ばします。

2 実社会に触れる機会の増加

初年次から社会体験や留学、インターンシップの機会を提供し、身近な問題から社会の課題を学びます。

3 「使える」英語力の強化

国際社会で活躍するために不可欠な“議論する力”を養います。

④ 進めます、多様な学生との交流。

1 多様な学生の学ぶ意欲をサポート

ユニークな入試制度の導入と奨学金制度の充実により、学びたい気持ちに応えます。

2 グローバルな学びをサポート

留学生の受入れ体制の整備、日本からの海外留学・海外研修機会の拡大により、キャンパス内のグローバル化を促進します。

3 共に生きるための国際的教養の修得

自己を理解し他者を理解するための日本や世界の文化・歴史・宗教などの理解を深めます。



2010年度から2015年度までの 中期目標・中期実行計画について

2010年度から2015年度までの6年間を中期とし、6年後の中期目標を次のとおり設定しました。この間に実行する将来構想の内容については、中期実行計画として、大学、附属学校、基盤整備の部門毎にまとめました。

中期目標の主な内容

附属学校

生徒一人ひとりの成長を確かにサポート!

① 伸ばします、個性。広げます、可能性。

- 1 生徒一人ひとりの個性を伸ばします
多様な科目選択と個別指導、かたよらないバランスの良いカリキュラムで個性の伸長をしっかりサポートします。
- 2 生徒一人ひとりの可能性を広げます
しっかりとした基礎学力、充実した内容の特別活動から一人ひとりの将来への可能性を広げます。

② 高めます、実践する力。

- 1 情報化社会、グローバル化社会に適応した実践力を身につけます
“自己表現手段としてのコンピュータ”と“話す、書ける英語”の修得により、社会で必要とされる表現力を身につけます。
- 2 未来を見据えた進路指導で社会での実践力とは何かを考えます
職業観の育成から始まる進路指導で“学ぶこと”“働くこと”の意識を高め、社会で活躍するために必要な力について認識を深めます。

③ 育みます、共生する力。

- 1 共学・共修の学校生活の中で、自然に共生する力を育みます
個性の尊重と異性への理解を学校生活のあらゆる場面で自然に育みます。これが共生理解の出発点です。
- 2 共生への理解と意識を深めます
日本を知る校外学習、世界を理解する海外研修から共生への理解と意識を深めます。

中期目標

① “学園全体規模の維持”をはかりながら、 “教育の質”の向上をめざす

- 部門別学生・生徒数の適正化をはかり、教育の質の向上をめざす
- 教職員一人ひとりの意欲を高め、組織力の強化をめざす
- 研究成果を教育に反映し、研究と教育の融合を促進する

② 社会との結びつきを深め、地域、日本、世界での 存在感を高める

- 地域／日本／世界の課題に対応する研究を推進する

③ 神奈川大学ならではの強みをつくり、 ブランド力を高めて全国レベルの総合大学／地域で 一番の中高一貫共学校をめざす

大学部門



重点方針

教育の質の向上

学生に対する大学の姿勢である「約束します、成長力。—成長支援第一主義—」を実現するため、研究に裏付けされた教育の質の一層の充実を図る。

各学部・学科の理念・目的・教育目標の検証	2010年度内
大学院研究科の理念・目的の検証	2010年度内
「教養教育」の方針策定	2010年度内
ゼミナール、卒業研究等による少人数教育の推進	2010年度継続検討

理学部・工学部の再編

理工系学部・学科の質的向上をめざし、両学部横断的な再編と魅力ある学科・カリキュラムのための抜本的検討など、時代と社会に求められる理工系学部の再構築を図る。

検討及び方針決定	2010年度内
改編に向けた準備	2011年度内
学部等改編	2012年度～

国際交流の拡充

グローバル化の進展により、様々な価値観が共存する社会では、世界との交流による共生の視点が必要であるため、本学学生の留学促進及び本学への留学生の受け入れや教員による海外教育研究機関との学術交流を拡充する。

復旦大学、デンマーク王立芸術アカデミー建築大学との全学学術交流協定の締結	2010年3月
北京師範大学、中国・東北地区2大学、ヨーロッパ4大学との交流協定の締結	2010年度内
派遣・受入れ留学生への奨学金の充実	2010年4月
国際交流センター（仮称）の開設	2011年度設置予定

■ 大学部門

1 入学後の学修・進路の柔軟性の保証

多様な学生が入学する現状を受け、入学時に専攻分野が明確ではない学生にも対応するため、基礎教育・教養教育を充実させ、入学後の学修や進路の柔軟性を保証する。また、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を教育課程を含むキャリア教育により培うことができるようにする。

具体的施策	
1 学部を越えた副専攻制度の導入	
所属する学科のカリキュラムとは別に、該当学部において構築した副専攻プログラムの受講が可能な副専攻制度を導入する。	▶ 2010年度実施
2 基礎学修後の専攻分野決定が可能な仕組みの策定	
理学部「総合理学プログラム」に続く学科横断的なプログラムの実施	▶ 2010年度継続検討
3 教養教育の再構築	
「教養教育」の方針策定	▶ 2010年度策定
FYSの充実	▶ 2010年度実施
基礎知識の修得徹底	▶ 2010年度継続検討
建学の精神や理念に関する教育の実施	▶ 2008年度から実施
4 キャリア教育の充実	
正課授業を含むキャリア教育の充実	▶ 2010年度継続検討

2 学修成果の保証と充実した学修機会の提供

ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)及びカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。特にゼミナールや卒業研究等による少人数教育を推進し、双方向型授業を実施するとともに、社会体験やインターンシップ、留学などの体験機会を確保する。

具体的施策	
1 ディプロマ・ポリシーに基づく体系的カリキュラムの編成	
体系的なカリキュラムの編成	▶ 2010年度継続検討
各学部・学科の計画的な目標設定	▶ 2010年度定期的見直し
各学部・学科によるコア科目の見直し・厳選	▶ 2010年度継続検討
2 ゼミ、卒研等による少人数教育の推進	
ゼミの履修率向上(文系全学部)に向けた具体策実施	▶ 2010年度継続検討
法学部・経済学部の教員定数見直し	▶ 2010年度継続検討
特任教員の増員と非常勤講師の活用	▶ 2010年度継続検討
3 双方向型授業の展開	
双方向型授業の推進	▶ 2010年度継続検討
学部在生による授業補助活動の実施(授業補助員[SA]制度)	▶ 2010年度実施
4 基礎科目のレベル別クラス編成／補習の実施	
基礎科目のレベル別クラス編成	▶ 2010年度継続検討
補習授業の充実	▶ 2010年度継続検討
入学前教育の充実	▶ 2008年度から実施
5 学習効果を高めるための厳格な成績評価制度の導入	
厳格な成績評価制度(GPA)の導入	▶ 2009年度から試行的実施
再試験制度の廃止	▶ 2010年度実施
6 “より実践的な講座”(卒業生等を含む)の開講	▶ 2010年度継続検討
7 社会体験やインターンシップ、留学など体験機会の確保	
社会体験機会の確保	▶ 2008年度から実施
海外留学等機会拡大のための諸条件整備(海外交流協定校の拡充)	▶ 2008年度から実施
海外インターンシップの推進	▶ 2008年度から実施

■ 大学部門

3 就職支援の強化

厳しい就職環境の中、学生の就職力・就業力を高め、自己実現が可能となる就職の支援を強化する。

具体的施策	
1 就職支援体制の強化	
就職担当副学長の配置	▶ 2010年度実施
キャリア教育担当特別招聘教授の採用	▶ 2010年度実施
相談体制強化のための就職アドバイザーの配置	▶ 2009年度から実施
2 在学生への就職支援の強化	
各種就職講座の充実及びKUキャリアナビ(就職支援システム)を利用した未内定者に対する求人情報の発信	▶ 2009年度から実施
未内定者に対する合同企業説明会・面接対策セミナー等の実施	▶ 2009年度から実施
3 既卒者への就職支援体制の強化	
卒業生就職支援窓口の設置	▶ 2010年度実施

4 グローバル化への対応力を身に付ける学修機会の提供

語学教育の徹底や留学制度の充実など、グローバル化への対応力を身に付ける学修機会を提供する。

具体的施策	
1 異文化教育も含めた語学教育の徹底	
語学必修単位数の全学的な見直し	▶ 2010年度継続検討
語学教育に効果的な授業運営の実施	▶ 2010年度継続検討
受入れ留学生、ネイティブ教員と一般学生との交流の促進	▶ 2008年度から実施
2 派遣、受入れ留学生の拡充	
アジア圏からの安定的な確保	▶ 2008年度から実施
欧米圏からの受入れ促進	▶ 2010年度継続検討
国際交流センター(仮称)の設置・ラウンジの開設	▶ 2011年度設置予定
国際交流宿泊施設の開設	▶ 2009年度から実施
日本語等の教育支援	▶ 2010年度継続検討
英語による授業の実施	▶ 2010年度一部実施
奨学金等による生活支援(「米田吉盛教育奨学金」 海外活動支援奨学金、外国人留学生学費減免制度)	▶ 2010年度実施
3 ICTを活用した異文化体験・理解	
	▶ 2008年度から実施

■ 大学部門

5 意欲ある多様な学生の受入れ

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）に基づき、学園の理念に共感し、本学で学び、成長する意欲の高い、社会人を含む学生を受け入れるための施策を実施する。

具体的施策	
1 建学の精神に基づくAO入試導入・奨学金制度の新設	
手続き期間等を含む入試制度全般の見直し	▶ 2010年度継続検討
AO入試導入	▶ 2007年度から実施
米田吉盛教育奨学金制度の創設（詳細後述）	▶ 2010年度実施
卒業生子弟・在校生兄弟等対象の独自入試制度の導入	▶ 2012年度実施予定
2 昼夜間教育制度に代わる社会人に魅力あるプログラムの開発、提供	
時代の要請に応える教育内容の再構築（プログラムの新規開発）／社会人の受入れ方針の策定／受入れ体制の整備	▶ 2010年度継続検討

■ 「米田吉盛教育奨学金」の創設

大学、大学院、附属学校の奨学金制度を抜本的に見直すとともに、新たに、経済的支援の強化や地方出身学生への支援、学術・文芸・スポーツ等自己実現・成長支援等のメニューも盛り込んだ奨学金制度を創設する。

制度創設年度	2010年4月
対象学生規模	約1,500人（現行約750人）
財源措置	「米田吉盛教育奨学金基金」運用果実及び寄付金、学校法人補填
対象	大学、大学院、附属学校の学生・生徒
内容	給費生 ■ 給費生（学部） ■ 【新】大学院給費生（大学院） ■ 法科大学院給費生（法科大学院） ■ 附属学校特待生（附属学校） 経済支援 ■ 修学支援奨学金（学部・大学院） ■ 【新】新入生奨学金（学部） ■ 【新】地方出身学生支援奨学金（学部） ■ 社会人奨学金（学部） ■ 【新】附属高等学校出身学生支援奨学金（学部） ■ 【新】神奈川大学出身者支援奨学金（大学院） ■ 外国人留学生授業料減免制度（学部・大学院） 成長支援 ■ 【新】自己実現・成長支援奨学金（学部） ■ 【新】指定資格取得・進路支援奨学金（学部） ■ 【新】海外活動支援奨学金（学部・大学院） ■ 【新】研究・社会活動支援奨学金（大学院）

6 FD（ファカルティ・ディベロップメント）による教育力の向上

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組であるFD（ファカルティ・ディベロップメント）を実施し、教育力を向上させる。

具体的施策	
1 FDの実施	▶ 2008年度から実施
2 FD全学委員会の設置	▶ 2009年度から実施
3 教育支援センターの設置	▶ 2010年度継続検討

7 学生の新たな学修環境への対応支援

高校から大学へと学生の新しい学修環境への対応を支援するための施策を実施する。

具体的施策	
1 ASK (Advance & Success in Kanagawa University) カウンターの整備・充実	▶ 2010年度継続検討
2 学生支援システムの構築と活用	▶ 2010年度継続検討
入学から卒業までの一人ひとりの学生の状況を把握し、個別に支援できるデータの集約を行う学生支援システム「学生ポートフォリオ（仮称）」の構築と活用を図る。	
3 多様な自主的学修スタイル支援のための環境整備	▶ 2010年度から検討開始
個人学習からグループ学習まで、アカデミック・ライティングやプレゼンテーションなど、多様な学修スタイルに対応した環境を整備する。	
4 食堂の混雑の改善	▶ 2008年度から実施

■ 大学部門

8 大学院の充実

社会、世界に貢献できる高度専門職業人・研究者の育成をめざし、大学院の内容を充実する。

具体的施策	
1	大学院担当副学長の配置 ▶ 2010年度実施
2	大学院の研究科の理念・目的の検証 ▶ 2010年度実施
3	研究科・専攻の基本方針(3つのポリシー)の策定 ▶ 2010年度策定予定
4	人間科学研究科の開設と地域に開かれた心理相談センターの開設 ▶ 2009年度から実施
5	外国語学研究科の再編 ▶ 2011年度実施予定
6	大学院特別科目等履修生制度の実施 ▶ 2008年度から実施
7	早期修了制度の導入 ▶ 2009年度から実施
8	特定課題の研究成果を修士論文と同等に取り扱う制度の導入 ▶ 2009年度から実施
9	大学院長期履修学生制度の導入 ▶ 2009年度から実施
10	社会人の受入れの強化 ▶ 2009年度から実施
11	大学院学生対象アンケートの実施 ▶ 2010年度検証
12	収容定員の適正化(定員の検討) ▶ 2010年度継続検討
13	大学院生への奨学金の充実 「米田吉盛教育奨学金」大学院給費生、修学支援奨学金、 研究・社会活動支援奨学金、神奈川大学出身者支援奨学金 ▶ 2010年度実施
14	大学院担当コマの責任コマへの組入れ ▶ 2010年度継続検討

9 自己点検・評価、認証評価を踏まえた改善

自己点検・評価を法科大学院は5年ごと、学部・大学院は3年ごとに行うことを決定し、その上で、法科大学院は5年ごと、学部・大学院は6年ごとに認証評価機関による認証評価を受審することが決定しており、その結果を踏まえて改善を行う。

具体的施策	
1	自己点検・評価の実施
	学部・大学院の自己点検・評価の実施 ▶ 2011年度実施予定
	法科大学院の自己点検・評価の実施 ▶ 2012年度実施予定
	法科大学院の認証評価に係る追評価申請 ▶ 2010年度実施
2	認証評価を踏まえた改善
	講義室・演習室等の狭隘の解消 ▶ 2013年度実施予定
	大学院博士後期課程の収容定員の未充足の改善 ▶ 2010年度継続検討
	留学生・社会人の受入れ体制の整備 ▶ 2010年度継続検討
	法学部・経済学部の教員定数見直し ▶ 2010年度継続検討

■ 大学部門

10 地元神奈川県への貢献の強化

学園の資源を利用し、地元横浜をはじめとする神奈川県への貢献を強化する。

具体的施策	
1 神奈川学の開講	
共同研究奨励助成金に特別枠を設定し、神奈川学開講に向けた共同研究の奨励	▶ 2010年度実施
2 7大学による共同事業としての北仲スクールの開校	▶ 2010年度実施
3 神奈川県内企業との連携による就職・出口強化	
神奈川県内企業との包括提携によるインターンシップ等の連携	▶ 2008年度から実施
神奈川県内企業への就職支援	▶ 2010年度継続実施
4 地元密着、地元貢献活動の推進	
地元密着、地元貢献活動の担当部署(総務課)の明確化	▶ 2010年度実施
平塚市との連携	▶ 1990年度から実施
神奈川区、鎌倉市等との連携	▶ 2010年度継続検討
神奈川スポーツサミットの実施	▶ 2008年度から実施
日本サッカー協会との包括連携協定による活動	▶ 2008年度から実施
米田吉盛記念館(大学博物館)の設置	▶ 2013年度実施予定

11 社会、世界への貢献

世界への発信力を強め、世界及び地域に貢献する教育・研究を推進する。

具体的施策	
1 世界を意識した研究や学術交流の促進、研究者の育成	
■ 世界を意識した研究の推進	
非文字資料研究センター設置による研究	▶ 2008年度から実施
国際常民文化研究機構による研究	▶ 2009年度から実施
戦略的研究基盤形成支援事業への申請	▶ 2010年度申請
■ 世界を意識した学術交流の促進	
上海師範大学との交流協定締結	▶ 2008年度から実施
復旦大学、デンマーク王立芸術アカデミー建築大学との交流協定締結	▶ 2009年度から実施
北京師範大学、中国・東北地区2大学、ヨーロッパ4大学との交流協定締結	▶ 2010年度実施予定
ロシアの大学との交流協定締結	▶ 2010年度から検討
■ 世界を意識した研究者の育成	
英語による授業の実施	▶ 2010年度一部実施
米田吉盛教育奨学金大学院給費生制度の導入	▶ 2010年度実施
2 環境問題解決の産学公連携等による貢献	
「三相乳化技術」プロジェクトによる環境問題解決のための研究	▶ 2008年度から実施
横浜市との「地球温暖化に関する意識調査」の共同実施	▶ 2009年度から実施
自治体(沖縄県、長崎県)との連携による希少野生生物(イリオモテヤマネコ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ)保護に関する条例化	▶ 2008年度から実施
3 社会や世界の課題に対応した新たな学部・学科等の新設	
理学部・工学部の再構築	▶ 2012年度実施予定
歴史民俗資料学研究科の基礎となる新教育組織の設置	▶ 2010年度継続検討

附属学校部門



重点方針

のびのびとした校風のイメージを維持

一人ひとりの個性や能力を尊重し自立的に行動できる、バランスのとれた人格形成をめざす。

生活指導、各行事の充実

2007年度～

高い進学実績

のびのびとした校風を維持しつつも、生徒の学力を伸ばし、高い進学実績を維持する。

教科指導、進路指導の連携による学力伸長

2004年度～

地域で一番の中高一貫共学校

中高一貫による効率的な先取り教育による大学受験への実力養成と高い進学実績、また教育面においては、多感な年齢期に深い友情を育み、幅広い学習体験を通じた人格形成ができる、安全かつ安心な教育環境を保持することにより、地域での評価を高める。

■ 附属学校部門

1 生徒の自己表現の向上を目指す教科指導

各教科において、「発表力・表現力の育成と論理的思考の訓練」に取り組み、授業の公開により、更なる改善を図る。

具体的施策	
1 カリキュラムの改善	
カリキュラムの改訂と学習効果の検証(新課程対応)	▶ 2011年度から移行開始
シラバスの確立と年間指導時間の確保	▶ 2006年度から実施
各大学が主催する作品コンクールへの参加	▶ 1987年度から実施
2 授業の改善	
外部テストを導入し学年別学力成果指標の設定	▶ 2005年度から実施
授業評価による改善目標の設定と指導成果との相関研究	▶ 2005年度から実施
授業改善につながる研究授業の義務化	▶ 2009年度から実施
授業公開と参観者評価	▶ 2010年度試行
3 教育課程上の工夫	
コンピュータ・リテラシーの向上(中学校)	▶ 2005年度から実施
e-ラーニングの活用	▶ 2006年度から実施
4 学力定着の工夫	
習熟度を加味した授業を導入し学力を保証	▶ 2008年度から実施
文系・理系の緩やかなコースを設置	▶ 2006年度から実施
長期休業中の講習の目標設定と検証	▶ 2006年度から実施
週2回の講習(希望制)の目標設定と検証	▶ 2004年度から実施
中3、高1の勉強合宿の目標設定と検証	▶ 2005年度から実施
土曜補習(中学校)の実施	▶ 2005年度から実施
チューター制の導入(中学校)	▶ 2004年度から実施
長期休業期間の補習	▶ 2006年度から実施
5 校外学習	
海外研修による共生の理解と意識づけ	▶ 2011年度実施予定
6 共生理解	
講演会により視野の拡大を図る	▶ 2008年度から実施

2 生徒の可能性を広げる進路指導

各ホームルームを軸に、会議の進め方、討論、ディベート等を展開し、進路を考えるうえでも必要となる論理的思考の実践力を育む。

具体的施策	
1 生徒の自己表現の向上	
発表力・論理的思考・表現力育成のプロジェクト	▶ 2009年度から試行、2012年度実施予定
リーダーシップ育成プロジェクト	▶ 2009年度から試行、2011年度実施予定
2 進学関連データの蓄積と検証	
学内成績・外部模試成績・進学先のデータ収集と分析	▶ 2004年度から実施
自校の教科指導と模試結果の検証	▶ 2004年度から実施
卒業生の入試情報・受験体験談の蓄積	▶ 2004年度から実施
3 相談機能の充実	
個別の生徒への進路カウンセリング機能強化	▶ 2006年度から実施
卒業生からの体験談やアドバイスを得る機会	▶ 2004年度から実施
進路相談室の充実、より多くの生徒が活用するセンター化	▶ 2010年度実施
大学別入試問題傾向に基づく生徒の受験準備プラン作成支援	▶ 2004年度から実施

■ 附属学校部門

具体的施策	
4 キャリア教育の推進	
リゾースティーチャーの活用	▶ 1998年度から実施
行事を通じた生き方探しと進路指導の連携	▶ 1999年度から実施
職場体験・インターンシップ等の導入	▶ 2007年度、2008年度に 中学校で試行
起業家プログラムなどプロジェクトベースの企画運営能力の育成	▶ 2011年度試行予定
5 進路指導体系の確立	
6カ年の進路指導・キャリア・ライフデザイン指導で育成したい 能力と機会の体系化	▶ 2011年度試行予定
6 選択を広げる情報提供	
大学選択に関する多岐に渡る情報の提供	▶ 2006年度から実施
7 大学理解の機会提供	
大学見学会や大学授業への参加(1日神大生)	▶ 2002年度から実施
外部講演会の充実	▶ 2009年度から試行、 2011年度実施予定

③ 個性を伸ばす生活指導

「姿は心」を生活指導の軸に置き、「心を伝える行動」を共生の要とする指導の工夫を推進する。

具体的施策	
1 神大生らしさを活かした指導	
規則でしぼるのではなく、自主的に考えさせる指導の実施	▶ 2003年度から実施
生徒と保護者の変化を見ながら、柔軟性をもった指導	▶ 2003年度から実施
2 生徒の支援	
救命救急講習の実施	▶ 1998年度から実施
問題行動の防止(外部講師による啓蒙)	▶ 2010年度実施
カウンセリング技法の研修	▶ 2006年度から実施
保護者への協力要請	▶ 2004年度から実施
3 生活指導の充実	
挨拶の励行(生徒会活動として)	▶ 2008年度から実施
清掃活動の励行(生徒会活動として)	▶ 2008年度から実施
4 マナーやモラルの向上	
登下校のマナーの改善	▶ 2007年度から実施
公共の場における生徒のマナーの点検	▶ 2007年度から実施
5 カウンセリング機能の充実	
教育相談室の充実	▶ 2008年度から実施
カウンセラーの実践例の学習	▶ 2010年度実施
6 教員間での生活指導基準の整備	
生徒の服装に関する基準の再確認と指導の標準化	▶ 2010年度実施
携帯電話などの神大としてのマナーの基準の確立	▶ 2003年度から実施
指導の違いを無くすための実践事例の検討	▶ 2007年度から実施
学級担任が担う役割の明確化	▶ 2007年度から実施
学級担任の個別相談の状況を生徒部が把握	▶ 2007年度から実施

■ 附属学校部門

4 共生する力を育む様々な行事

共生社会の体験を通して、課題の解決を試み、自己の考えを整理する訓練を実践的に行う。

具体的施策	
1 校外学習マスタープランの策定	
目的と精神の継承	▶ 2006年度から実施
校外学習の目的の再構築	▶ 2010年度答申
事前指導に関わる教員が引率できる体制作り	▶ 2006年度から実施
業務の効率化によるマスタープランの継承	▶ 2006年度から実施
2 体育祭・くすのき祭の実施	
生徒会活動の充実	▶ 2007年度から実施
表現力の向上	▶ 2009年度から実施
3 「国際理解」の内容検討	
学校裁量の時間としての内容の見直し	▶ 2009年度答申
海外研修の見直しと問題点抽出	▶ 2009年度答申
海外研修について、本来の目的を土台にした見直し	▶ 2009年度から実施
担当外教員の動員	▶ 2008年度から実施
4 「総合的な学習の時間」への知の集約	
学年教科指導担当外の教員にも事前指導を委嘱	▶ 2006年度から実施
5 希望参加型校外学習への支援	
「希望参加制の校外学習」を全学で支援	▶ 2004年度から実施
受入先との交渉役が継続できる体制作り	▶ 2003年度から実施
6 国内・海外研修	
実施方法改善・研修成果の公開	▶ 2009年度から実施
7 発達段階に応じた対応	
プログラムを一斉、選択、自主に分類し発達段階に応じた対応	▶ 2006年度から実施

5 自己表現を体得する課外活動

単なる趣味の活動ではなく、論理的思考の実践と検証を通して、自己表現を体得できるよう指導の工夫を図る。

具体的施策	
1 課外活動の充実	
全教員による活動支援(業務分担)	▶ 2004年度から実施
2 指導方法の工夫	
活動の「量」から「質」への転換を図るための見直し	▶ 2008年度から実施
3 コーチの制度化	
年間指導計画の立案に基づき、顧問教師の業務量を勘案して配置	▶ 2004年度から実施
4 保護者の協力	
保護者への定期的な活動説明	▶ 2003年度から実施

基盤整備部門



重点方針

経営基盤の確立

将来に向け安定的な経営基盤を確立するため、帰属収支差額比率15%、人件費比率45%、教育研究経費・管理経費35%、運用可能資産を帰属収入の2倍確保を目標とする。

学生・生徒の確保、収入財源の多元化	2009年度から段階的取組み
人材派遣・委託費等 person 費に準じた経費を含めた適正な person 費の検討	2010年度検討・段階的実施
事業計画を踏まえた教育研究経費・管理経費の構成比率の適正値の検討	2010年度検討・確定
中長期視点からの特定資産の積立計画の策定	2009年度から実施
PDCAサイクルの確立及びスクラップアンドビルドの方針に基づく経費削減	2009年度から実施

中長期財政計画の策定

中長期的な経営の安定化に努めるための目安とするため、将来構想の実行化の決定と併せ、中長期財政計画を新たに策定する。

基準年度	2010年
計画年度	2010年～2019年(10年間)

今後必要な予測値の確定

- 施設整備計画の見直しと財源対策
- 教育組織改革の動向把握
- 教職員数の動向把握
- 学生数の動向把握

■ 基盤整備部門

1 施設整備計画の策定

2006年度に実施した教育組織改編に伴う学生定員増及びカリキュラムの多様化に伴い、授業講堂不足等が課題となっている横浜キャンパスについては全体の施設整備計画策定に先行し、代替施設となる新棟を建設する。横浜キャンパス全体の施設整備計画については、2010年度中に策定する。併せて、横浜、湘南ひらつか、中山の各キャンパスの一層の有効活用を検討する。

なお、施設整備を進める際は、省エネルギー対応等、環境に配慮した整備を行う。

具体的施策	
1 横浜キャンパス新棟建設計画の実行 (現3・4号館の建替え)	
新棟設計完了	▶ 2010年12月
新棟建設工事着工	▶ 2011年8月
新棟建設工事完了	▶ 2013年1月
新棟建設利用開始	▶ 2013年4月
2 横浜キャンパス全体施設整備計画(マスタープラン)の策定	▶ 2010年12月予定
3 横浜・湘南ひらつか・中山の三キャンパスの連携した活用	▶ 2010年度から検討開始
4 KUポートスクエア(みなとみらい)の積極活用	▶ 2010年度から検討開始

2 財政基盤の確立

将来構想の実現に向けて様々な改革・施策を実行するにあたり、その財源確保のためには、財政基盤の強化が必要である。帰属収支差額比率15%、人件費比率45%、教育研究経費・管理経費35%、運用可能資産を帰属収入の2倍確保を目標とし、収入財源の多元化、経費節減等、収入面、支出面双方から検討する。

具体的施策	
1 収入財源の多元化の推進	
補助金等外部資金の採択強化、募金活動の推進など、学生生徒等納付金以外の収入の確保を目指す。	▶ 2009年度から段階的实施
2 人材派遣・委託費等件費に準じた経費を含めた適正な人件費の検討	▶ 2010年度継続検討
3 事業計画を踏まえた教育研究経費・管理経費の構成比率の適正値の検討	▶ 2010年度継続検討
4 中長期的視点からの特定資産の積立計画の策定	
「米田吉盛教育奨学基金」の創設に伴う特定資産(100億円)の積立	▶ 2009年度～2023年度
退職給与引当特定資産の積み増し(10億円)	▶ 2010年～2013年度
5 PDCAサイクルの確立及びスクラップアンドビルドの方針に基づく経費削減	▶ 2009年度から実施
6 施設整備のための2号基本金の計画的組入れ	
2010年度中に策定する横浜キャンパス施設整備計画に合せ、2号基本金の組入れ計画を策定する。	▶ 2010年度計画策定予定
7 奨学金制度充実のための3号基本金への計画的組入れ	
「米田吉盛教育奨学基金」の3号基本金への組入れ	▶ 2009年度～2023年度
8 教員の適正配分(大学部会と連携)	▶ 2010年度継続検討
9 財政シミュレーションに基づく早期の課題予見の明確化(財政の中長期的安定化策の提示)	▶ 2010年度中長期財政計画策定予定
10 学校法人経営に対する外部評価の受審	
日本格付研究所(JCR)による格付け受審	▶ 2009年度から実施

■ 基盤整備部門

3 ガバナンスの強化

社会の変化に機動的に対応し、将来構想を実現するため、教学の主体性を尊重しつつも、法人全体のガバナンスを強化する。

具体的施策	
1 法人／教学／事務局執行機能強化のための組織新設	
2010年度に新事務局組織編制を実施し、事務局の組織力強化とともに、認証評価のPDCAサイクルと将来構想を実現する組織として総合的に機能することを目指す。	▶ 2010年度実施
2 意思決定プロセスの透明化・簡略化	▶ 2010年度検討開始
3 財務関係諸規程の抜本的再整備	
経理規程、調達規程、固定資産・物品管理規程の制定等、関係諸規程の抜本的再整備	▶ 2010年度実施
4 リスクマネジメント体制の確立	
学園を運営するうえで想定される様々なリスクを未然に防ぎ、また、危機が発生した場合の対応も含めたリスクマネジメント体制の構築を行い、併せて安全衛生管理体制、ハラスメント防止体制を整備する。	
学園全体のリスクマネジメント体制の確立	▶ 2010年度実施予定
安全衛生管理体制の確立	▶ 2010年度実施予定
ハラスメント防止体制の整備	▶ 2010年度実施予定

4 教職員人事制度の整備

大学教育職員の人事制度の検討

学園が求める教育職員像に合わせた人材を育成・活用するため、大学教員人事制度・給与体系等検討委員会での検討を進め、その答申を基に実現に向けた検討を行う。

具体的施策	
1 職務内容の明示と求めるレベルの具体的な提示	▶ 2010年度継続検討
2 優秀な教員の採用(採用方法の検討も含む)	▶ 2010年度継続検討
3 教育・研究の推進を支える体制の整備(教育支援／研究支援センターの設置)	▶ 2010年度継続検討

附属学校教育職員の人事制度の検討

附属学校教育職員の人材育成・活用に関しては、附属学校中期ビジョンプロジェクトでの検討を引き継ぎ附属学校教員組織の活性化を図るため、将来構想と連動した総合的人事制度の再構築を検討する。

具体的施策	
1 人事制度の再構築	▶ 2010年度継続検討
2 後継者育成のための採用計画に基づく教員採用	
専任講師規程に基づく教員採用	▶ 2009年度から実施
専任講師から教諭への登用	▶ 2010年度実施
3 校務運営委員会等の運営体制の機能強化	
校長・副校長に加え学校運営を円滑にする中間管理職の創設	▶ 2010年度継続検討

■ 基盤整備部門

事務職員の人事制度の検討

事務職員の人材育成・活用に関しては、事務局管理運営制度改革の中で、事務局組織再編制と併せ、職能資格制度、職位任免制度、評価制度・目標管理制度、人材育成・研修制度、給与体系等を含む総合的人事制度の構築を目指す。

具体的施策

1 事務局管理運営体制の構築

総合的人事制度の構築	▶ 2010年度継続検討
目標管理制度の実施	▶ 2009年度から試行
新事務局組織編制の実施	▶ 2010年度実施
人材育成方針に基づく各種研修制度の充実	▶ 2009年度から実施

5 戦略的広報活動の推進

魅力ある学園をつくるための基盤として、大学・附属学校を含めた学園全体の戦略的広報活動を推進し、学園のブランド強化を目指す。

具体的施策

1 広報の体制整備

学園全体の戦略的広報活動の組織的推進体制整備	▶ 2010年度継続検討
------------------------	--------------

2 公聴機能の強化

社会との連携強化、社会のニーズの把握	▶ 2009年度から実施
--------------------	--------------

3 ブランド力の定義付け及びブランド力構築に向けた中期計画の策定、具体的事業の実施

ブランド力の定義付け及びブランド力構築に向けた中期計画の策定	▶ 2010年度検討開始
神奈川新聞「人をつくるー神奈川大学物語」の掲載及び書籍として刊行	▶ 2009・2010年度実施
ブランド力向上のための本学オリジナルグッズの制作	▶ 2010年度実施予定

4 新聞等各種メディアとの連携強化

メディア各社との懇談会の開催	▶ 2009年度から実施
プレスリリース機能の充実	▶ 2009年度から実施
地元メディアとの連携企画（経済・経営関係連載記事）の実施	▶ 2010年度実施

5 神奈川県、横浜市、行政機関との連携強化

神奈川県との連携による生涯学習講座、大学セミナー、大学フェアの実施	▶ 2010年度継続実施
横浜市との連携による生涯学習講座の実施	▶ 2010年度継続実施
平塚市との交流事業として、市民と大学生による里山再生プロジェクト実施	▶ 2010年度継続実施

■ 基盤整備部門

6 統一感をもった「広報物」の作成・発信	▶ 2008年度から実施
7 ホームページの機能強化	
ホームページの充実	▶ 2008年度から実施
携帯サイトの充実	▶ 2008年度から実施
地方出身学生・父母を意識した動画コンテンツ(卒業式・入学式)の充実	▶ 2010年度実施
8 受験生を含むステークホルダーに対する接触型広報の充実	
オープンキャンパスの内容の充実	▶ 2010年度継続検討
入試アドバイザー制度(若手職員の進学相談会派遣制度)	▶ 2007年度から実施
父母、高校教員等の本学見学来訪者への対応整備	▶ 2010年度継続検討
卒業生、学生、父母等への定期的情報発信	▶ 2010年度継続検討
入学式終了直後の速報の発行	▶ 2010年度実施

6 卒業生との連携強化

卒業生との連携を強化し、様々な活動に対する協力体制を築き、卒業生の学園への帰属意識を醸成する。

具体的施策

1 卒業生、卒業生団体との連携強化	
卒業生等との連携担当部署「校友課」の設置	▶ 2010年度実施
大学・附属学校からの情報発信	▶ 2010年度実施
卒業生データの整備	▶ 2010年度実施予定
ホームページを活用した双方向システムの実現	▶ 2010年度継続検討
ホームカミングデーの充実	▶ 2010年度継続実施
地方での大学フェアにおける宮陵会支部との連携	▶ 2010年度継続実施
ふるさと掲示板の設置	▶ 2009年度から実施
卒業生団体からの寄付講座による実践的講義の継続実施	▶ 2005年度から実施
卒業生からの要請による入学試験要項の無料配付	▶ 2010年度継続実施
2 在学生・在校生父母団体との連携強化	
「校友課」の設置による連携強化	▶ 2010年度実施

中期実行計画の推進状況表

大学部門----- 40

- 1 入学後の学修・進路の柔軟性の保証
- 2 学修成果の保証と充実した学修機会の提供
- 3 就職支援の強化
- 4 グローバル化への対応力を身に付ける学修機会の提供
- 5 意欲ある多様な学生の受入れ
- 6 FD(ファカルティ・ディベロップメント)による教育力の向上
- 7 学生の新たな学修環境への対応支援
- 8 大学院の充実
- 9 自己点検・評価、認証評価を踏まえた改善
- 10 地元神奈川県への貢献の強化
- 11 社会、世界への貢献

附属学校部門----- 47

- 1 生徒の自己表現の向上を目指す教科指導
- 2 生徒の可能性を広げる進路指導
- 3 個性を伸ばす生活指導
- 4 共生する力を育む様々な行事
- 5 自己表現を体得する課外活動

基盤整備部門----- 52

- 1 施設整備計画の策定
- 2 財政基盤の確立
- 3 ガバナンスの強化
- 4 1 大学教育職員の人事制度の検討
- 4 2 附属学校教育職員の人事制度の検討
- 4 3 事務職員の人事制度の検討
- 5 戦略的広報活動の推進
- 6 卒業生との連携強化

中期実行計画の推進状況表

■ 大学部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
1 入学後の学修・進路の柔軟性の保証						
1 学部を越えた副専攻制度の導入	実施					
2 基礎学修後の専攻分野決定が可能な仕組みの策定						
1 理学部「総合理学プログラム」に続く 学科横断的なプログラムの実施	継続検討					
3 教養教育の再構築						
1 「教養教育」の方針策定	策定					
2 FYSの充実	実施					
3 基礎知識の修得徹底	継続検討					
4 建学の精神や理念に関する教育の実施	2008年度 から実施					
4 キャリア教育の充実						
1 正課授業を含むキャリア教育の充実	継続検討					
2 学修成果の保証と充実した学修機会の提供						
1 ディプロマ・ポリシーに基づく体系的カリキュラムの編成						
1 体系的なカリキュラムの編成	継続検討					
2 各学部・学科の計画的な目標設定	定期的 見直し			定期的 見直し		
3 各学部・学科によるコア科目の見直し・厳選	継続検討					
2 ゼミ、卒研等による少人数教育の推進						
1 ゼミの履修率向上(文系全学部)に 向けた具体策実施	継続検討					
2 法学部・経済学部の教員定数見直し	継続検討					
3 特任教員の増員と非常勤講師の活用	継続検討					
3 双方向型授業の展開						
1 双方向型授業の推進	継続検討					
2 学部在学生による授業補助活動の実施 (授業補助員[SA]制度)	実施					

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
4 基礎科目のレベル別クラス編成／補習の実施						
1 基礎科目のレベル別クラス編成	継続検討					
2 補習授業の充実	継続検討					
3 入学前教育の充実	2008年度 から実施					
5 学習効果を高めるための厳格な成績評価制度の導入						
1 厳格な成績評価制度(GPA)の導入	2009年度から 試行的実施					
2 再試験制度の廃止	実施					
6 “より実践的な講座”(卒業生等を含む)の開講	継続検討					
7 社会体験やインターンシップ、留学など体験機会の確保						
1 社会体験機会の確保	2008年度 から実施					
2 海外留学等機会拡大のための諸条件整備 (海外交流協定校の拡充)	2008年度 から実施					
3 海外インターンシップの推進	2008年度 から実施					
3 就職支援の強化						
1 就職支援体制の強化						
1 就職担当副学長の配置	実施					
2 キャリア教育担当特別招聘教授の採用	実施					
3 相談体制強化のための就職アドバイザーの配置	2009年度 から実施					
2 在学生への就職支援の強化						
1 各種就職講座の充実及びKUキャリアナビ(就職支援システム) を利用した未内定者に対する求人情報の発信	2009年度 から実施					
2 未内定者に対する合同企業説明会・ 面接対策セミナー等の実施	2009年度 から実施					
3 既卒者への就職支援体制の強化						
1 卒業生就職支援窓口の設置	実施					

中期実行計画の推進状況表

■ 大学部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
4 グローバル化への対応力を身に付ける学修機会の提供						
1 異文化教育も含めた語学教育の徹底						
1 語学必修単位数の全学的な見直し	継続検討	→				
2 語学教育に効果的な授業運営の実施	継続検討	→				
3 受入れ留学生、ネイティブ教員と一般学生との交流の促進	2008年度 から実施	→				
2 派遣、受入れ留学生の拡充						
1 アジア圏からの安定的な確保	2008年度 から実施	→				
2 欧米圏からの受入れ促進	継続検討	→				
3 国際交流センター(仮称)の設置・ラウンジの開設	検討	設置予定	→			
4 国際交流宿泊施設の開設	2009年度 から実施	→				
5 日本語等の教育支援	継続検討	→				
6 英語による授業の実施	一部実施	→				
7 奨学金等による生活支援(「米田吉盛教育奨学金」 海外活動支援奨学金、外国人留学生学費減免制度)	実施	→				
3 ICTを活用した異文化体験・理解	2008年度 から実施	→				
5 意欲ある多様な学生の受入れ						
1 建学の精神に基づくAO入試導入・奨学金制度の新設						
1 手続き期間等を含む入試制度全般の見直し	継続検討	→				
2 AO入試導入	2007年度 から実施	→				
3 米田吉盛教育奨学金制度の創設	実施	→				
4 卒業生子弟・在校生兄弟等対象の 独自入試制度の導入	検討	→	実施予定	→		
2 昼夜間教育制度に代わる社会人に魅力ある プログラムの開発、提供						
1 時代の要請に応える教育内容の再構築(プログラムの新規開発) / 社会人の受入れ方針の策定 / 受入れ体制の整備	継続検討	→				

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
6 FD(ファカルティ・ディベロップメント)による教育力の向上						
1 FDの実施	2008年度 から実施	→				
2 FD全学委員会の設置	2009年度 から実施	→				
3 教育支援センターの設置	継続検討	→				
7 学生の新たな学修環境への対応支援						
1 ASK(Advance & Success in Kanagawa University) カウンターの整備・充実	継続検討	→				
2 学生支援システムの構築と活用	継続検討	→				
3 多様な自主的学修スタイル支援のための環境整備	検討	→				
4 食堂の混雑の改善	2008年度 から実施	→				
8 大学院の充実						
1 大学院担当副学長の配置	実施	→				
2 大学院の研究科の理念・目的の検証	実施	→				
3 研究科・専攻の基本方針(3つのポリシー)の策定	策定予定					
4 人間科学研究科の開設と地域に開かれた 心理相談センターの開設	2009年度 から実施	→				
5 外国語学研究科の再編		実施予定	→			
6 大学院特別科目等履修生制度の実施	2008年度 から実施	→				
7 早期修了制度の導入	2009年度 から実施	→				
8 特定課題の研究成果を修士論文と同等に 取り扱う制度の導入	2009年度 から実施	→				

中期実行計画の推進状況表

■ 大学部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
9 大学院長期履修学生制度の導入	2009年度から実施 →					
10 社会人の受入れの強化	2009年度から実施 →					
11 大学院学生対象アンケートの実施	検証 →					
12 収容定員の適正化(定員の検討)	継続検討 →					
13 大学院生への奨学金の充実(「米田吉盛教育奨学金」大学院給費生、修学支援奨学金、研究・社会活動支援奨学金、神奈川大学出身者支援奨学金)	実施 →					
14 大学院担当コマの責任コマへの組入れ	継続検討 →					
9 自己点検・評価、認証評価を踏まえた改善						
1 自己点検・評価の実施						
1 学部・大学院の自己点検・評価の実施(3年毎)		報告書 作成			報告書 作成	
2 法科大学院の自己点検・評価の実施(5年毎)			報告書 作成			
3 法科大学院の認証評価に係る追評価申請	追評価 申請					
2 認証評価を踏まえた改善						
1 前回の大学基準協会の相互評価に対する改善点						
1) 講義室・演習室等の狭隘の解消	継続検討 → 実施予定 →					
2) 大学院博士後期課程の収容定員の未充足の改善	継続検討 →					
3) 留学生・社会人の受入れ体制の整備	継続検討 →					
2 今回の認定評価に対する改善点						
1) 法学部・経済学部の教員定数見直し	継続検討 →					

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
10 地元神奈川県への貢献の強化						
1 神奈川学の開講						
1 共同研究奨励助成金に特別枠を設定し、神奈川学開講に向けた共同研究の奨励	実施 → 開講予定					
2 7大学による共同事業としての北仲スクールの開校	実施 →					
3 神奈川県内企業との連携による就職・出口強化						
1 神奈川県内企業との包括提携によるインターンシップ等の連携	2008年度から実施 →					
2 神奈川県内企業への就職支援	継続実施 →					
4 地元密着、地元貢献活動の推進						
1 地元密着、地元貢献活動の担当部署(総務課)の明確化	実施 →					
2 平塚市との連携	1990年度から実施 →					
3 神奈川区、鎌倉市等との連携	継続実施 →					
4 神奈川スポーツサミットの実施	2008年度から実施 →					
5 日本サッカー協会との包括連携協定による活動	2008年度から実施 →					
6 米田吉盛記念館(大学博物館)の設置	検討 → 設置予定 →					

中期実行計画の推進状況表

■ 大学部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
11 社会、世界への貢献						
1 世界を意識した研究や学術交流の促進、研究者の育成						
1 世界を意識した研究の推進						
1) 非文字資料研究センター設置による研究	2008年度 から実施					
2) 国際常民文化研究機構による研究	2009年度 から実施					
3) 戦略的研究基盤形成支援事業への申請	申請					
2 世界を意識した学術交流の促進						
1) 上海師範大学との交流協定締結	2008年度 から実施					
2) 復旦大学、デンマーク王立芸術アカデミー 建築大学との交流協定締結	2009年度 から実施					
3) 北京師範大学、中国・東北地区2大学 ヨーロッパ4大学との交流協定締結	実施予定					
4) ロシアの大学との交流協定締結	検討					
3 世界を意識した研究者の育成						
1) 英語による授業の実施	一部実施					
2) 米田吉盛教育奨学金大学院給費生制度の導入	実施					
2 環境問題解決の産学公連携等による貢献						
1 「三相乳化技術」プロジェクトによる 環境問題解決のための研究	2008年度 から実施					
2 横浜市との「地球温暖化に関する意識調査」の 共同実施	2009年度 から実施					
3 自治体(沖縄県、長崎県)との連携による希少野生生物(イリオモテヤマネコ、 ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ)保護に関する条例化	2008年度 から実施					
3 社会や世界の課題に対応した新たな学部・学科等の新設						
1 理学部・工学部の再構築	継続検討		実施予定			
2 歴史民俗資料学研究科の基礎となる 新教育組織の設置	継続検討					

■ 附属学校部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
1 生徒の自己表現の向上を目指す教科指導						
1 カリキュラムの改善						
1 カリキュラムの改訂と学習効果の検証(新課程対応)	県へ届出	移行開始				
2 シラバスの確立と年間指導時間の確保	2006年度 から実施					
3 各大学が主催する作品コンクールへの参加	1987年度 から実施					
2 授業の改善						
1 外部テストを導入し学年別学力成果指標の設定	2005年度 から実施					
2 授業評価による改善目標の設定と 指導成果との関連研究	2005年度 から実施					
3 授業改善につながる研究授業の義務化	2009年度 から実施					
4 授業公開と参観者評価	試行	実施				
3 教育課程上の工夫						
1 コンピュータ・リテラシーの向上(中学校)	2005年度 から実施					
2 e-ラーニングの活用	2006年度 から実施					
4 学力定着の工夫						
1 習熟度を加味した授業を導入し学力を保証	2008年度 から実施					
2 文系・理系の緩やかなコースを設置	2006年度 から実施					
3 長期休業中の講習の目標設定と検証	2006年度 から実施					
4 週2回の講習(希望制)の目標設定と検証	2004年度 から実施					
5 中3、高1の勉強合宿の目標設定と検証	2005年度 から実施					
6 土曜補習(中学校)の実施	2005年度 から実施					
7 チューター制の導入(中学校)	2004年度 から実施					
8 長期休業期間の補習	2006年度 から実施					

中期実行計画の推進状況表

■ 附属学校部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
5 校外学習						
1 海外研修による共生の理解と意識づけ		実施予定				
6 共生理解						
1 講演会により視野の拡大を図る	2008年度 から実施					
2 生徒の可能性を広げる進路指導						
1 生徒の自己表現の向上						
1 発表力・論理的思考・表現力育成のプロジェクト	2009年度 から試行	実施予定				
2 リーダーシップ育成プロジェクト	2009年度 から試行	実施予定				
2 進学関連データの蓄積と検証						
1 学内成績・外部模試成績・進学先のデータ収集と分析	2004年度 から実施					
2 自校の教科指導と模試結果の検証	2004年度 から実施					
3 卒業生の入試情報・受験体験談の蓄積	2004年度 から実施					
3 相談機能の充実						
1 個別の生徒への進路カウンセリング機能強化	2006年度 から実施					
2 卒業生からの体験談やアドバイスを求める機会	2004年度 から実施					
3 進路相談室の充実、 より多くの生徒が活用するセンター化	実施					
4 大学別入試問題傾向に基づく 生徒の受験準備プラン作成支援	2004年度 から実施					
4 キャリア教育の推進						
1 リゾースティーチャーの活用	1998年度 から実施					
2 行事を通じた生き方探いと進路指導の連携	1999年度 から実施					
3 職場体験・インターンシップ等の導入	2007・2008年に 中学2年生が職場訪問を実施					
4 起業家プログラムなどプロジェクトベースの 企画運営能力の育成	検討	施行予定				

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
5 進路指導体系の確立						
1 6カ年の進路指導・キャリア・ライフデザイン指導で 育成したい能力と機会の体系化	検討	試行				
6 選択を広げる情報提供						
1 大学選択に関する多岐に渡る情報の提供	2006年度 から実施					
7 大学理解の機会提供						
1 大学見学会や大学授業への参加(一日神大生)	2002年度 から実施					
2 外部講演会の充実	2009年度 から試行	実施				
3 個性を伸ばす生活指導						
1 神大生らしさを活かした指導						
1 規則でしぼるのではなく、 自主的に考えさせる指導の実施	2003年度 から実施					
2 生徒と保護者の変化を見ながら、柔軟性をもった指導	2003年度 から実施					
2 生徒の支援						
1 救命救急講習の実施	1998年度 から実施					
2 問題行動の防止(外部講師による啓蒙)	実施					
3 カウンセリング技法の研修	2006年度 から実施					
4 保護者への協力要請	2004年度 から実施					
3 生活指導の充実						
1 挨拶の励行(生徒会活動として)	2008年度 から実施					
2 清掃活動の励行(生徒会活動として)	2008年度 から実施					
4 マナーやモラルの向上						
1 登下校のマナーの改善	2007年度 から実施					
2 公共の場における生徒のマナーの点検	2007年度 から実施					

中期実行計画の推進状況表

■ 附属学校部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
5 カウンセリング機能の充実						
1 教育相談室の充実	2008年度 から実施					
2 カウンセラーの実践例の学習	実施					
6 教員間での生活指導基準の整備						
1 生徒の服装に関する基準の再確認と指導の標準化	実施					
2 携帯電話などの神大としてのマナーの基準の確立	2003年度 から実施					
3 指導の違いを無くすための実践事例の検討	2007年度 から実施					
4 学級担任が担う役割の明確化	2007年度 から実施					
5 学級担任の個別相談の状況を生徒部が把握	2007年度 から実施					
4 共生する力を育む様々な行事						
1 校外学習マスタープランの策定						
1 目的と精神の継承	2006年度 から実施					
2 校外学習の目的の再構築	答申					
3 事前指導に関わる教員が引率できる体制作り	2006年度 から実施					
4 業務の効率化によるマスタープランの継承	2006年度 から実施					
2 体育祭・くすのき祭の実施						
1 生徒会活動の充実	2007年度 から実施					
2 表現力の向上	2009年度 から実施					
3 「国際理解」の内容検討						
1 学校裁量の時間としての内容の見直し	2009年度 答申					
2 海外研修の見直しと問題点抽出	2009年度 答申					
3 海外研修について、 本来の目的を土台にした見直し	2009年度 から実施					
4 担当外教員の動員	2008年度 から実施					

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
4 「総合的な学習の時間」への知の集約						
1 学年教科指導担当外の教員にも事前指導を委嘱	2006年度 から実施					
5 希望参加型校外学習への支援						
1 「希望参加制の校外学習」を全学で支援	2004年度 から実施					
2 受入先との交渉役が継続できる体制作り	2003年度 から実施					
6 国内・海外研修						
1 実施方法改善・研修成果の公開	2009年度 から実施					
7 発達段階に応じた対応						
1 プログラムを一斉、選択、 自主に分類し発達段階に応じた対応	2006年度 から実施					
5 自己表現を体得する課外活動						
1 課外活動の充実						
1 全教員による活動支援(業務分担)	2004年度 から実施					
2 指導方法の工夫						
1 活動の「量」から「質」への転換を図るための見直し	2008年度 から実施					
3 コーチの制度化						
1 年間指導計画の立案に基づき、 顧問教師の業務量を勘案して配置	2004年度 から実施					
4 保護者の協力						
1 保護者への定期的な活動説明	2003年度 から実施					

中期実行計画の推進状況表

■ 基盤整備部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
1 施設整備計画の策定						
1 横浜キャンパス新棟建設計画の実行(現3・4号館の建替え)	設計完了	着工	竣工	利用開始		
2 横浜キャンパス全体施設整備計画(マスタープラン)の策定	策定予定					
3 横浜・湘南ひらつか・中山の三キャンパスの連携した活用	検討					
4 KUポートスクエア(みなとみらい)の積極活用	検討					
2 財政基盤の確立						
1 収入財源の多元化の推進	2009年度から段階的实施					
2 人材派遣・委託費等件費に準じた経費を含めた適正な件費の検討	継続検討					
3 事業計画を踏まえた教育研究経費・管理経費の構成比率の適正値の検討	継続検討					
4 中長期視点からの特定資産の積立計画の策定	2009年度から実施					
1 「米田吉盛教育奨学金」の創設に伴う特定資産(100億円)の積立	2009年度から実施					
2 退職給与引当特定資産の積み増し(10億円)	実施					
5 PDCAサイクルの確立及びスクラップアンドビルドの方針に基づく経費削減	2009年度から実施					
6 施設整備のための2号基本金の計画的組入れ	計画策定予定	実施				
7 奨学金制度充実のための3号基本金への計画的組入れ	2009年度から実施					
1 「米田吉盛教育奨学金」の3号基本金への組入れ	2009年度から実施					
8 教員の適正配分(大学部会と連携)	継続検討					
9 財政シミュレーションに基づく早期の課題予見の明確化	策定予定	実施				
10 学校法人経営に対する外部評価の受審	2009年度から実施					
1 日本格付研究所(JCR)による格付け受審	2009年度から実施					
3 ガバナンスの強化						
1 法人/教学/事務局執行機能強化のための組織新設	実施					
2 意思決定プロセスの透明化・簡略化	検討					

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
3 財務関係諸規程の抜本的再整備	実施					
4 リスクマネジメント体制の確立						
1 学園全体のリスクマネジメント体制の確立	実施予定					
2 安全衛生管理体制の確立	実施予定					
3 ハラスメント防止体制の整備	実施予定					
4.1 大学教育職員の人事制度の検討						
1 職務内容の明示と求めるレベルの具体的な提示	継続検討					
2 優秀な教員の採用(採用方法の検討も含む)	継続検討					
3 教育・研究の推進を支える体制の整備(教育支援/研究支援センターの設置)	継続検討					
4.2 附属学校教育職員の人事制度の検討						
1 人事制度の再構築	継続検討					
2 後継者育成のための採用計画に基づく教員採用						
1 専任講師規程に基づく教員採用	2009年度から実施					
2 専任講師から教諭への登用	実施					
3 校務運営委員会等の運営体制の機能強化						
1 校長・副校長に加え学校運営を円滑にする中間管理職の創設	継続検討					
4.3 事務職員の人事制度の検討						
1 事務局管理運営体制の構築						
1 総合的人事制度の構築	継続検討					
2 目標管理制度の実施	2009年度から試行					
3 新事務局組織編制の実施	実施					
4 人材育成方針に基づく各種研修制度の充実	2009年度から実施					

中期実行計画の推進状況表

■ 基盤整備部門

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
5 戦略的広報活動の推進						
1 広報の体制整備						
1 学園全体の戦略的広報活動の組織的推進体制整備	継続検討	→				
2 公聴機能の強化						
1 社会との連携強化、社会のニーズの把握	2009年度 から実施					→
3 ブランド力の定義付け及びブランド力構築に向けた中期計画の策定、具体的事業の実施						
1 ブランド力の定義付け及びブランド力構築に向けた中期計画の策定	検討	→				
2 神奈川新聞「人をつくる—神奈川大学物語」の掲載及び書籍として刊行	2009・2010年 度実施					
3 ブランド力向上のための本学オリジナルグッズの制作	実施予定					
4 新聞等各種メディアとの連携強化						
1 メディア各社との懇談会の開催	2009年度 から実施					→
2 プレスリリース機能の充実	2009年度 から実施					→
3 地元メディアとの連携企画 (経済・経営関係連載記事)の実施	実施					→
5 神奈川県、横浜市、行政機関との連携強化						
1 神奈川県との連携による生涯学習講座、 大学セミナー、大学フェアの実施	継続実施					→
2 横浜市との連携による生涯学習講座の実施	継続実施					→
3 平塚市との交流事業として、市民と大学生による 里山再生プロジェクト実施	継続実施					→
6 統一感をもった「広報物」の作成・発信	2008年度 から実施					→
7 ホームページの機能強化						
1 ホームページの充実	2008年度 から実施					→
2 携帯サイトの充実	2008年度 から実施					→
3 地方出身学生・父母を意識した動画コンテンツ (卒業式・入学式)の充実	実施					→

中期計画[主要項目]	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度
8 受験生を含むステークホルダーに対する接触型広報の充実						
1 オープンキャンパスの内容の充実	継続検討	→				
2 入試アドバイザー制度 (若手職員の進学相談会派遣制度)	2007年度 から実施					→
3 父母、高校教員等の本学見学来訪者への対応整備	継続検討	→				
4 卒業生、学生、父母等への定期的情報発信	継続検討	→				
5 入学式終了直後の速報の発行	実施					→
6 卒業生との連携強化						
1 卒業生、卒業生団体との連携強化						
1 卒業生等との連携担当部署「校友課」の設置	実施					→
2 大学・附属学校からの情報発信	実施					→
3 卒業生データの整備	実施予定					→
4 ホームページを活用した双方向システムの実現	継続検討	→				
5 ホームカミングデーの充実	継続実施					→
6 地方での大学フェアにおける宮陵会支部との連携	継続実施					→
7 ふるさと掲示板の設置	2009年度 から実施					→
8 卒業生団体からの寄付講座による 実践的講義の継続実施	2005年度 から実施					→
9 卒業生からの要請による入学試験要項の無料配付	継続実施					→
2 在学生・在校生父母団体との連携強化						
1 「校友課」の設置による連携強化	実施					→

学校法人神奈川大学 将来構想推進委員会委員 [2008年7月～現在]

2010年4月現在

区分	職名	氏名	備考
第3条1号委員	理事長	伊藤 文保	*議長
第3条2号委員	学長	中島 三千男	
第3条3号委員	常務理事	正野 幸延	
	常務理事	森 和亮	
第3条4号委員	副学長	池上 和夫	
	副学長	川田 昇	2010年3月まで
	副学長	石積 勝	2010年4月から
	副学長	橋本 宏子	2010年4月から
第3条5号委員	附属学校校長	澤田 敏志	
第3条6号委員	事務局長	小林 孝吉	
第3条7号委員	理事	飯岡 樹	
	経済学部教授	大林 弘道	
オブザーバー	理事長付特別審議役	田浦 宏己	
	事務局次長	平能 孝一	
	事務局次長	稲垣 俊博	
第5条幹事	経営政策部長	花嶋 とみ子	
	秘書室長	手戸 俊彰	
	学長室長	佐藤 武	2010年3月まで
	学長室長	村川 千鶴	2010年4月から
	附属学校事務長	松沢 隆	

学校法人神奈川大学 将来構想策定委員会委員 [2007年4月～2008年3月]

2008年3月現在

区分	氏名	備考
第2条1号委員	常務理事	大林 弘道 *委員長
	常務理事	貝田 泰雄
第2条2号委員	副学長	池上 和夫
	副学長	森 和亮
第2条3号委員	事務局長	高橋 規則
第2条4号委員	学長が推薦する者	法学部教授 吉井 蒼生夫 2007年10月まで
		法務研究科教授 矢口 俊昭 2007年11月から
		工学部教授 齊藤 隆弘
第2条5号委員	附属学校長が推薦する者	附属学校副校長 鈴木 義嗣
		附属学校教諭 林 伸樹
第2条6号委員	事務局長が推薦する者	事務局次長 稲垣 俊博
第2条7号委員	理事長が必要と認められた者	評議員(学識経験者)・理事 飯岡 樹
		評議員(卒業生) 中内 重郎
		評議員(卒業生) 正野 幸延
第7条幹事		経営企画室長 福元 摩湖
		秘書室長 手戸 俊彰
		学長室長 佐藤 武
		附属学校事務部長 原田 浩行

神奈川大学のあゆみ

神奈川大学のあゆみは、創立者・米田吉盛が弱冠29歳の1928年に、横浜で働く勤労青年の旺盛な勉強需要に応えるために発足させた横浜学院に始まります。

米田は中央大学専門部を卒業後、一度は憲法の研究を志したものの、関東大震災、慢性的な不況、国際緊張、そのもとでの左右の思想的激突といった当時の社会状況を目の当たりにし、研究よりも教育の道に強い使命感を抱くようになりました。騒然とした社会状況の安定には「中正堅実」な青年、自律した教養ある社会人を世に送ることが必要であるとの思いから向学心のある学生に対し積極的に学習機会を提供しようと横浜学院を創設し、草創期から地方入学試験や給費生制度、市民対象の公開講座を実施しました。

神奈川大学は現在、大学・大学院に10学部・9研究科、附属中・高等学校を含め学生生徒数は約2万人、各界で活躍する卒業生約20万人を送り出す全国有数の総合大学へと発展していますが、実社会で貢献できる優れた人材育成とそれを支える確固たる教育理念は今なお継承されています。



創立者 | 米田吉盛

80年のあゆみ

- 1928 (昭和 3)年 米田吉盛が「横浜学院」を創設(旧横浜市中区桜木町)
- 1929 (昭和 4)年 専門学校令による「横浜専門学校」設立認可
- 1930 (昭和 5)年 六角橋に移転、横浜キャンパス開設(5月15日創立記念日)
- 1933 (昭和 8)年 「給費生制度」創設、全国主要都市で給費生試験を実施
- 1949 (昭和24)年 学制改革により「神奈川大学」へ移行
- 1950 (昭和25)年 神奈川大学短期大学部を設置
- 1967 (昭和42)年 神奈川大学大学院を設置
- 1985 (昭和60)年 神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設
- 1989 (平成 元)年 平塚キャンパス開設(2001年に湘南ひらつかキャンパスに名称変更)
- 1998 (平成10)年 横浜キャンパス再開発計画開始(2002年完了)
- 2002 (平成14)年 神奈川大学短期大学部廃止
- 2004 (平成16)年 専門職大学院法務研究科(法科大学院)設置
- 2004 (平成16)年 みなとみらいエクステンションセンター(KUポートスクエア)開設
- 2008 (平成20)年 創立80周年